

スポーツ関係団体へのヒアリング調査結果

調査対象 京都市スポーツの絆が生きるまち推進会議参画団体、本市スポーツ施設管理者など 計10団体

京都市スポーツ協会、京都市スポーツ少年団、京都市体育振興会連合会、京都市スポーツ推進指導員会、京都障害者スポーツ振興会、京都市老人クラブ連合会、京都府レクリエーション協会、株式会社ビバ、美津濃株式会社、スポーツコミュニケーションKYOTO株式会社

実施時期 令和3年8月～12月

実施者 松永委員長、太田スポーツ企画課長、長谷川担当係長

実施方法 対面でのヒアリングを実施

主な意見

1 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ コロナであったから逆に結束できたという面もある。例えば、これまでのスポーツ活動以外の方法でアプローチするなどの取組も重要である。
- ・ 大きな大会は中止となっており、日常の教室等の活動を何とか続けている。コロナ前の状態に戻るのは無理で、何か違う方向性で取り組んでいかなければならないと考えている。
- ・ コロナでまともに活動できていないことも、会員数の減少に拍車をかけている。
- ・ これまで学生にボランティアとして運営に関わってもらっていたが、コロナの影響により活動が止まってしまうと、ボランティアを維持させるのが大変な状況である。

2 東京オリンピック・パラリンピックの影響

- ・ これまで競技未経験者等に対するPR不足を反省し、このオリパラのチャンスを活かせるよう、競技人口の底辺拡大を真剣に取り組んでいきたい。
- ・ オリパラ後のスポーツ体験会については市民の反応も大きい。
- ・ ボッチャ等の障害者スポーツの反応も大きい。やってみたいけれど、コロナが不安で参加していない人も潜在的に多いと感じている。
- ・ スケートボードの利用がこれまでと大きく変わり、親子連れが増えた。一方で苦情も増えており、マナーを守ってもらいながら運営ができればと思う。

3 学校、地域との連携状況

- ・ 大学と連携した美化活動など地域貢献活動を行っていく必要があると考えており、その活動が、スポーツ施設を知ってもらえるきっかけになればよい。
- ・ 教育委員会から障害者スポーツの普及の協力依頼があり、ボッチャについては1年を通じて交流が続いたこともあった。教育委員会の後押しがあれば、すごくよい取組になると感じた。
- ・ 市内のホテルと協力して、月1回会議室を開放してもらってボッチャ体験教室をやる取組を開始したところである。

- ・ 既に市内の大学と連携して健康測定を実施している。スポーツではないが、大学と観光案内でも連携しており、大学との連携は需要があるのではないかと。
- ・ 地域密着型プロスポーツとしては、京都のまちの課題に対して、どう解決していくかを考え、一緒に連携しながら活動していく取組が重要だと考えている。

4 リエゾンに対する意見

- ・ スポーツ団体で横のつながりはあまりない状況。
- ・ 各団体との話し合いの場を調整してもらえれば、こちらも団体の実情を話せるのでありがたい。
- ・ 地域のスポーツ団体と具体的な連携を探っていく必要があると考えている。お互いがプラスになるような検討ができればよい。
- ・ 各団体はそれぞれの目的があって活動しており、目に見えるメリットがないとリエゾンを続けていくのは難しい。学生との接点を設けるなど、直接メリットがあるところをピンポイントで狙った方がよいのではないかと。京都市としてもどうバックアップをしていくのか考える必要がある。

5 令和5年度以降の休日部活動の段階的な地域移行に向けた検討

- ・ 一部の競技団体においては、府の教育委員会から派遣の相談も入っており、教育現場とどのように連携できるか、現在協議を進めているところである。
- ・ 指定管理者としても、それぞれの強みを活かしたコーチング等ができないかと考えている。

6 スポーツ推進指導員の対象拡大

- ・ スポーツ推進指導員については、京都市特有の事情として、体育振興会会長の推薦を受けて就任しており、体育振興会事業のコーディネーター役が中心となっている。
- ・ コロナ禍で活動が停滞していたこともあり、次の新しいステップに向けて協議できる土壌はある。従来の体育振興会会長の推薦枠は残したうえで、例えばモデル的に行政区単位でスポーツ推進指導員による推薦枠を作り、学生に就いていただくことで、若い世代に地域のスポーツ活動に関わってもらうことを検討する余地はある。

7 その他

- ・ 障害者ももっと外に出てアクションを起こせば人と人につながっていくと思うので、行政にはそこを後押ししてほしい。
- ・ 活動場所の確保に困っている。定年延長等で働く高齢者が増えてくると、土日しか活動できず、活動場所が更に不足する。